中国の繊維産業と化合繊維工業*

平 井 東 幸**

1. はしがき

1977年の華・鄧体制の成立を契機として、中国はいよいよ、それまでの政策を大幅に転換し、工業化を一層推進することになった。とくに、注目されるのは、「四つの近代化」を達成するため、外国からの民間資金の導入、受託加工、生産物分与などを認める一方、工業所有権制度の確立等の経済面での開放体制への移行と国内制度の整備を積極的にはかっていることである。

1978年上半年期の工業生産は前年同期比25%増（77年は14%増）であり、ほとんどの部門で計画目標を超過達成している。本稿では、このように再び躍進を開始した中国産業経済において支柱の一つを形成している繊維産業と化合繊維工業の現状と今後の展開について紹介することとする。

なお、公知のように、中国は1958年以降、統計を公表していないので、以下に引用したデータは、そのほとんどが、外国による推計値ないし中国の断片的な発表値によるものであることをお断りしておきたい。

2. 繊維産業の概要

はじめに、中国の繊維産業の概要とその特色を要約しておこう。

一つには、雇用数280万人（78年）、紡機約2 000万錠を有し、世界的にみても米国やわが国にほぼ比肩する規模にあり、とくに、綿業の設備、生産規模は世界最大級であること。

二つには、絹業、羊毛業も世界有数の規模であること。

三つには、繊維消費に占める素材別内訳をみると、綿

花が約8割（1974年、国連・食料農業機構調査）と極めて高いこと、さらに、国民1人当り消費量は、人口が9億人前後と極めて多いことから、年間3 kgと世界の発展途上国並みの水準であること。

四つには、設備規模は大きい、機械はかなり旧式なものが多く、生産性も必ずしも高くはないといわれていること。また、機械設備は、一部の合繊関連等を除き、ほとんどが国産されていること。

五つには、企業形態が1950年代に私有制が廃止されたことから、現在は、地方公営工場と人民公社に所属する工場に大別される。前者には主として大規模な紡織工場が、また、後者には中小規模の工場がそれぞれ所属している。このほか、街道経営になるものがある。これは、都市における人民公社に相当するものであり、団地の主婦の労働力等を活用して、輸出縫製を行っている例もあること。

六つには、前記三とも関連するが、近年、合成繊維工業の振興が鋭意はかられていること。国内の潜在的需要を充足するとともに、大慶油田に象徴される石油ならびに石油化学工業の育成の一環をなすものであること。

七つには、繊維産業の国家経済に占めるウェイトは、工業総生産額の24%（78年）、全商品輸出額の17%（76年）にみられるとおり、極めて大きいこと。

このように、繊維産業は、民生向上、軍需、産業需要の充足、外貨獲得、さらには雇用吸収といった各段の要請からその一層の発展が推進されることは明白である。事実、78年5月に開催された全国紡績工業会議では、1985年までに繊維産業の生産額を倍増し、輸出を大幅に伸長せしめ、また、現在、繊維消費のわずか1割である化合繊を4割にまで引上げる等、化合繊、とくに合成

* The Textile Industry and Chemical Fibres Industry in the People's Republic of China.

** H. Hirai, 日本化学繊維協会 調査部 次長

繊維に傾斜した展開をはかることを決議している。

3. 繊維産業の現状

3.1 最近の状況

繊維生産は、77年、78年と順調に推移している。それまでの国内の政治、社会の混乱、自然災害の影響からようやく脱し、77年の生産額は前年比17%増、78年も同じく16%増と新華社は伝えている（78年12月15日）。化合繊、綿糸布、毛糸、毛織物、麻袋等の主要品目は、軒並み、両年とも国家計画目標を繰上げ達成し、史上最高を記録した。とくに、化合繊は78年1～6月は前年同期比倍増となっており、その躍進が著しい（表1）。このよ

表1 最近の繊維工業生産状況

期 間	内 容
77年 4月	綿糸布、ミシン：伸び率10%以上
1～6月	綿糸布、ミシン：前年同期を上まわる
1～11月	綿糸：前年同期比12.6%増 綿布：　　　　13.5%増
1～12月	綿糸：前年比12%増、史上最高生産比 4%増 綿布：　　　　13%増、　　　　5%増 繊維生産額：前年比17%増
78年 1～3月	紡績糸：前年同期比40%増 綿糸、綿布：　　　　33%増
1～4月	繊維生産額：前年同期比36%増 綿糸：　　　　27%増 綿布：　　　　28%増 化繊：　　　　150%増
1～6月	紡績：　　　　26.3%増 綿布：　　　　17.0%増 化繊：　　　　100.0%増
1～12月	繊維生産額：前年比16%増

（出所）日中経済協会「資料日中経済」ほか

うに工業平均を上まわる増産が可能となった背景としては、文革以来、しばらく混乱していた政治、社会がようやく安定したこと、そして衣食住のうち、食については既に充足されているが、衣については綿製品が配給物資であることに示されているようになお不足しているので、その充足が国民生活の向上のために緊急の課題となっていること、さらに、勤労意欲の向上等により生産性が高まっていること（ちなみに、77年には賃上げと報奨金制度の復活が行われた）等が指摘できるが、何にもまして、中国の国家経済建設に対する積極的かつ意欲的な取り組みが、繊維産業の最近の発展に端的に示されているといえよう。

3.2 繊維産業の規模

先にふれたとおり、中国の繊維産業は1978年現在で280万人の雇用を有し、工業生産の24%を占める名実と

もに重要な産業部門を形成している。また、上納利潤および納税寄与率はともに31%と国家経済への貢献度も随一である。1949年の新中国成立以降の推移をみると、繊維生産の全工業に占める比重は1957年の19%、65年の15%と一時期低下したものの、78年には24%へと近年、逆に上昇していることは注目に値する。また、全商品輸出に占める繊維品の比率は1950年代には2～3割であったが、70年代に入ると石油の輸出が本格化したこともあって、その比率は17%（1976年）に低下したものの、輸出額は16億ドルと食品に次ぐ第2の商品となっている。

次にこのような中国繊維産業の規模を国際比較してみると（表2）、紡機、織機、雇用数では日米を上まわる

表2 短繊維紡織設備の比較(1976年)

国 名	紡機(千鍾)	織機(千台)
中 国	18 000	485
日 本	11 394	344
米 国	17 879	302
イ ン ド	19 842	209
ソ 連	16 000	283
世 界 計	149 506	2 960

（出所）ITMF（国際繊維製造業者連合会）

注）紡機には空気精紡機を含まない。

世界最大級となっている。絹業も同様である。しかし、いかにも人口が多いため——8億人とも10億人ともいわれている——国内需要を自給するまでにはなっていないこと、また、外貨獲得の必要上、製品の相当部分を輸出せざるを得ないこと、さらに、政治的な理由から、一部のアジア、アフリカの発展途上国に対して援助を行っていることなどから、国内の供給加工能力は量的にも、そしてとりわけ質的にも充分でなく、それだけに今後の展開の可能性は、合繊関係を中心に極めて大きいとみられている。

主要業種別の状況は次のとおりである。

3.3 綿 業

この国の繊維産業の中心は綿業である。繊維消費量の8割は、綿花であることからそれは明らかである。綿紡は国際繊維連盟… ITMF^(注)（旧称 IFCATI）の推定によると、1976年現在で1,800万鍾（表3）、米国や香港筋では現有2,000万鍾と従来みられていたが、中国の情報に詳しい繊維業界誌 Textile Asia 誌78年10月号（香港で刊行）によると、1,300万鍾と断定している。中国が成立した1949年には500万鍾であるので、過去30年近くの間には2.6倍の増設をみたことになる。綿織機は、先の ITMF によると49万台であり、紡績、織布設備ともに世界屈指の大きさである。生産量は、綿布が75年で76億mと中国の分析では定評のある米国 CIA は推定している。ただし、周恩来が明らかにしたところでは、

表3 繊維産業の生産・設備の推移

年次	綿紡設置 (百万錠)	綿織機設置 (万台)	綿花生産 (千ton)	綿糸生産 (千ton)	綿布生産 (百万m)	絹織物生産 (百万m)	毛織物生産 (百万m)	麻 布 (百万m)	紡機生産 (千錠)	ミシン生 産(千台)
1949	5.0	13	445	327	1 889	50	5	...	...	...
55	6.7	17	1 519	720	4 361	94	10	...	304	174
60	9.6	15	1 410	...	4 900	...	...	143	...	676
63	10.5	30	1 173	...	4 600	301	27	...	...	...
64	11.3	32	1 240	878	5 100	...	...	...	700	1 257
65	11.8	32	1 200	...	6 400	...	...	183	1 400	1 571
69	13.6	37	1 756	1 633	6 600	...	...	...	...	1 800
70	13.9	38	1 995	...	7 500	...	...	...	...	2 400
71	16.5	47	2 212	...	7 200	401	...	...	...	3 000
72	17.7	49	2 125	...	7 300	...	...	390	...	3 300
73	18.0	49	2 537	1 633~1 960	7 600	...	...	...	...	3 894
74	18.0	49	2 493	1 633	7 600	...	65	...	...	...
75	18.0	49	2 320	1 796	7 600	...	...	...	...	...
76	18.0	49	2 168	...	...	...	...	...	...	...
77	...	...	1 995	...	...	...	...	...	...	...
出所	I T M Fほか		I C A C	J E T R Oほか	C I Aほか	C I A		富士ジャーナル	C I A	

注) —— は統計の不連続を示す。

1970年で85億mとっている。77年は史上最高生産比5%増、さらに78年1~6月は前年同期比17%増であることから、現在の生産量は年間ほぼ100億mに達しているとみられる。しかし、これを人口(9億人として)で割ると1人当りの生産量は、資材や軍事も含めて、11m強でしかない。中国を考える場合には、人口が世界の1/4ないし1/5程度を占めるだけに単にその絶対的な大きさだけでなく、1人当りに換算してみることが肝要である。

一方、綿糸についても、75年で180万 ton であり、その後の伸びを考慮すると現在は200万 ton を超えていることはほぼ疑いのないところである。これは、わが国の77年の生産のおよそ5倍に相当している。

綿花需給についてみると、最近の生産量は225万 ton と香港筋では推定している。国際綿花諮問委員会(ICAC)によると、1973年度の1 170万俵(254万 ton)をピークとして、以後、減産傾向となっている(表4)。その間、輸入は変動しており、その背後に、国内の政治経済情勢や天候の影響があった模様である。とも

あれ、中国は、世界綿花生産の15%を占め、米所に次ぐ綿産国でありながら、なお、輸入が必要な需給構造となっている点は、需要がそれだけ大きいことを示すと同時に、食料増産とのかね合いがあって、綿花生産にはおのずから限度があるためであろう。

3.4 羊毛工業

羊毛関係については綿花にもまして信頼すべき情報が乏しいが、現在の設備は約50万錠、毛織物の生産は7 600万m(年間)程度とみられる。これは工場生産のみであるから、手織機による家内工業分やラグや粗布などを含めると羊毛製品の生産は1億mを相当を上まわっているはずである。用途は、大半が衣料用(それも低率混紡が主体)であり、そのほか、敷物、民芸品(壁掛け)、工業用である。

羊毛については現在8割は自給している。産毛地域は北西部(内蒙および新疆)である。産毛量については、英連邦事務局や国連では8万 ton(脂付、77~8年度)、緬羊頭数は5 900万頭と推定している。これは、世界でも豪州(1.5億頭)、ソ連(1.4億頭)に次いで第3位である。この産出量は洗上げベースでは約4万 ton、これに純輸入を含めると、年間5万 ton の国内消費となる。しかし、業界筋によれば、この推定値はいかにも過少評価であり、恐らく、緬羊頭数は7 000万頭台、従って産毛量も洗上げベースで7~10万 ton に達しているものと推定している。羊毛の輸入は、豪州やニュージーランドからが主体であり、その大半は品質上の理由で加工再輸出用の模様である。

3.5 絹業

蚕糸絹業の発祥地である中国では、まゆおよび生糸生産で世界のそれぞれ4割および3割を占めている。まゆ

表4 綿花の需給
(千俵、()内は千ton)

綿花年度	生 産	輸入	輸出	消 費
1961~2	4 200 (911)	150	—	4 600 (997)
65~6	7 100 (1 539)	600	—	8 000 (1 735)
71~2	10 200 (2 212)	700	100	10 600 (2 298)
73~4	11 700 (2 537)	1 800	100	12 000 (2 602)
74~5	11 500 (2 493)	700	200	11 800 (2 558)
75~6	10 700 (2 320)	900	300	10 700 (2 320)
76~7	10 000 (2 168)	625	325	11 400 (2 472)
77~8	9 200 (1 995)	1 600	100	12 000 (2 602)

(出所) ICAC: Cotton-World Statistics

の生産は逐年増加しており、最近では年産17万トン程度である^(注2)。まゆ生産では1969年に、また生糸生産では77年にわが国を凌駕したはずである。設備数は明らかではないが、絹織物は71年に4億m生産されており(CIA 調査)、その後のまゆの増産テンポからみて、現在は5～6億mの水準に達しているものとみられる。このように順調な発展をみた背景には、生糸、絹織物が主要な外貨獲得品であること(ちなみに1960年代前半までは全輸出の1割は絹織物であった)から、家蚕野蚕を含めてその増産がはかられ、また人民公社の経営多角化の一環として養蚕を手掛けたこと等が指摘されている。国内生産の4割は輸出されているが、内需用としては、衣料(とくに、辺境民族)や花嫁の寝具用など、しかも、交織ものが多いといわれている。

4. 化学繊維工業

化学繊維のうち、レーヨンについては、既に世界で第5位の生産能力を有するまでになっているが、合繊は、1970年代に入って本格的に工業化に取組んでいる。現在の生産量は化合繊合わせて生産30万 ton、1985年までに合繊を100万 ton に拡大することを目標に目下、上海、北京、遼陽、天津、重慶などを拠点として先進国の技術、設備を導入し設備の大幅な拡充が進められている。

はじめに建国以来の化学繊維工業の歴史を振り返ってみると、次の六つの時期に分けることが可能である。すなわち、

第1期 (1953～57年、第1次5か年計画)

丹東レーヨン工場の再開(旧東洋化学繊維)、東ドイツの技術協力による安東レーヨン工場の設立、ナイロン、ビニロンの実験工場の建設。

第2期 (1958～62年、第2次5か年計画)

東独技術および自己技術により、レーヨン5工場が完

成、合繊については西独技術の導入等もあり、アクリル、ナイロン66等の実験生産開始。

第3期 (1963～66年、いわゆる「調整期」)

国産技術によるレーヨン工場の新設(4工場)および既存工場の増設、合繊ではビニロン 30 t/d プラント(1963年、クラレ)を契機としてアクリル(英国 Courtaulds)、ナイロン6(西独 Hoechst)のプラント導入。一方、国産技術により、塩化ビニル、ビニリデンの生産開始。

第4期 (1966～71年、文化大革命)

文革下で国内社会経済は停滞した時期であり、レーヨンの増設があった程度。

第5期 (1971～75年、第4次5か年計画)

日欧からのポリエステル、ナイロン、合繊原料のプラントの大量買付け

第6期 (1976～、第5次5か年計画)

前期に発注したプラントが相次ぎ完成。外国に対する新規発注は一段落したが、78年以降、再び新規計画を相次いで発表。ただし、成約に到ったものは78年末現在では少ない模様。

4.1 レーヨン工業

1950年代の後半より再開されたレーヨン工業は、その後10年間に基盤がほぼ確立され、以後は増設が主体となっている。主要な工場としては、丹東、安東、保定、上海、厦門、広州、佛山、旅大などがあり、アセテートを含めると全国のセルロース繊維工場数は大小合わせて20を超えている。米国の Textile Organon 誌によると、78年3月現在の能力は17.8万 ton である(表5)ことから、多数の小規模工場が存在していることになる。その理由としては、レーヨン工場に限らないが、①各地方の自給体制をはかる必要があること、②国防上からも工場を分散する要請があるとみられること、③輸送網が不

表5 化学繊維品種別生産量および生産能力

(単位: ton)

年次	生産能力(各年3月現在 ただし、79年のみ12月の計画値)							生 産 量						
	レーヨン・アセテート			合 成 繊 維			合 計	レーヨン・アセテート			合 成 繊 維			合 計
	F	S	小計	F	S	小計		F	S	小計	F	S	小計	
1959	...	...	...	...	...	...	...	—	181	181	—	—	—	181
60	...	...	...	...	...	...	...	3 175	4 536	7 711	363	...	363	8 074
61	5 579	9 072	14 651	...	...	...	...	5 897	6 804	12 701	454	...	454	13 155
65	16 783	19 051	35 834	680	45	726	36 560	15 876	20 412	36 287	680	454	1 134	37 421
70	18 144	22 680	40 823	2 177	12 247	14 424	55 247	17 700	22 200	39 900	2 000	9 100	11 100	51 000
74	29 982	35 017	64 999	13 018	51 981	64 999	129 998	44 500	55 400	99 900	11 300	28 400	39 700	139 600
75	33 021	40 007	73 028	13 018	53 977	66 995	140 023	49 000	61 000	110 000	13 100	32 600	45 700	155 700
76	71 800	89 400	161 200	17 600	44 200	61 800	223 000	55 000	70 000	125 000	15 000	37 000	52 000	177 000
77	75 000	90 000	165 000	17 600	44 200	61 800	226 800	53 000	68 000	121 000	20 000	40 000	60 000	181 000
78	80 000	97 500	177 500	30 000	60 000	90 000	267 500							
79	85 000	105 000	190 000	50 000	85 000	135 000	325 000							

(出所) Textile Organon 毎年6月号より

備であること、④実験工場が含まれていること、が指摘されている。原材料では、パルプ、硫酸、二硫化炭素、苛性ソーダ等は一応自給体制が整っている。ただ、パルプについては、年間1万 ton 前後の輸入がある。国産パルプはL材主体であるが、そのほかに草、コットン・リントなどのセルロースを活用している模様である。

4.2 合成繊維工業

先述のとおり、中国の合纖工業が本格化したのは1970年代に入ってからである。それまでにおいても、品種的には、ナイロン6、ナイロン66、ポリエステル、アクリル、ビニロン、塩化ビニル、ビニリデンと主要なタイプを生産していたが、ビニロン以外は、概して試験段階を脱するものではなかった。Textile Organon 誌によると、1970年の合纖生産はわずか1.1万 tonであり、5万 ton を超えたのは1976年であった。プラントは、現在20を超えているものの、大半は、実験プラントの域を出ていないのが実情である。同国が合纖工業化に本腰を入れ始めた理由としては、①レーヨンの工業化が一段落したこと、②1960年から石油生産が開始され、とくに、大慶油田の始動により、石油化学原料の基盤ができたこと、③60年代の前半の自然災害で綿花生産が打撃を受け、人造繊維への要請が高まったこと、があげられている。そして、60年代の前半に日本、西独、英国からビニロン、ナイロン6およびアクリルのプラントがそれぞれ導入し、その後、1972～3年にかけて第2の外国技術の導入の波があり、日本からポリエステル、アクリル、西欧連合からナイロン66、ポリエステルについて原料段階を含めた国際的規模のプラントが導入されている。

現在、中国最大の合纖工場群は、上海近郊にあり、その能力は、ポリエステル2.2万 ton、アクリル4.7万 ton、ビニロン3.3万 ton、従業員は3.4万人であり、とくに、ポリエステルについては、20万 ton 以上に拡大する計画をもっている⁽¹³⁾。このほか、フランスを中心とする西欧連合の建設中のプラントが東北部の遼陽にあり、その合纖能力は、ナイロン66が4.6万 ton、ポリエステル8.7万 ton であり、近く完成する予定である。このほか、北京では西独が4万 ton のポリエステルをまた、天津では自己技術により8万 ton のポリエステルプラントを建設中である（ただし、重合はわが国の技術）。78年はじめにおける合纖設備の現有能力および建設中の内訳は、判明したものだけで、表6のとおりであり、79～80年にかけて、これらが完成すると、総能力は52万 ton となる見込みである。そして、これに見合うだけの原料段階、すなわち、TPA、DMT、EG、ナイロン塩、アクリロニトリル、PVA等、さらにはその粗原料のプラント建設が並行して進行している（表7）。

さらに、1978年半ば以降、中国は大型プラントの引合

表6 合纖品種別生産能力 (年産万ton)

品 種	78年初現有	建設中* 発注済	合 計
ビニロン	5.3	4.5	9.8
アクリル	3.0	4.8	7.8
ナイロン	3.3	5.8	9.1
ポリエステル	3.0	21.6	24.6
塩ビ、ビニリデン	0.4	...	0.4
計	15.0	36.7	52.1

(資料) 化纖協会「中国の化纖および繊維事情」(78.5)ほか
注) *概ね78～80年に完成予定

表7 合纖原料の設備状況 (年産万ton)

品 種	現 有	建設中	合 計
ポバール	8.7	—	8.7
ナイロン66塩	—	4.6	4.6
DMT	2.5	17.8	20.3
TPA	—	3.6	3.6
EG	6.0	4.5	10.5
アクリロニトリル	6.0	—	6.0
以 上 合 計	23.2	30.5	53.7

注) 外国から導入した設備のみである。
このほかに、カプロラクタム等がある。

いを出している。わが国に対しては、ポリエステルでは6～8万 ton プラント、18万 ton と53万 ton という超大型プラントの引合いがあったことが報道されている。1985年の合纖需要を100万 ton と予想しているだけに、79年以降、大型プラントの発注がされることは間違いないところであろう。

このように、中国の合纖工業は、当初、国内に豊富に産出する石灰石、塩を主原料とするビニロン、塩化ビニル、ビニリデン等の企業化をはかったが、その後、ビニロンを含めて天然ガス、石油を出発原料とする四大合纖の拡充をはかっている。とくに近年は、ポリエステルの供給力の増強を鋭意進めていることが注目されよう⁽¹⁴⁾。

5. 繊維需給

繊維の需給を素材別にみると、1976年では、国内供給は300万 ton を超えている。米ソに次ぐ巨大な市場である。うち、260万 ton は国内で生産され、純輸入（輸入から輸出を控除したもの）は20数万 ton である（表8）。化合纖はもとより、綿花も入超となっている。素材別には、綿羊毛で9割を占めたが、近年、化合纖の消費が急増していること、しかも、1976年を境として合纖がレーヨンを上まわったことが注目される。天然繊維の生産には、耕地や天候の制約があるが、化合纖にはその制約もなく、生産性を上げることが容易であることから、内外需要を充足するため、輸入が行われている。品種別には、レーヨンは、国産化が進んだこともあって、73～4年の5万 ton 程度の輸入を最高として、以降

表8 国内繊維供給量の推定(1976年)

	生産	輸出-輸入	国内供給	同左構成比
合 織	5.2	▲13.1	18.3	6%
レーヨン	12.5	▲ 3.6	16.1	5
綿 花	236.3	▲ 6.5	260.0	86
羊 毛	7.7~10.0	▲ 1.0	8.0~10.0	3
絹	1.6	0.7	0.9	0
合 計	262.5	▲23.5	303.4	100

(資料) ITMF, CIRFS (国際人造繊維委員会) などより作成

(注) このほかに、黄麻等の国内供給量が約130万 ton あり。

は減少している。しかし、合織は織物を含めて71年当時の2.5万 ton から77年には18万 ton へと増勢している。ここに合織への著しい転換をみてとることができよう。1977年についてみると(表9)、うち、合織ステープル

表9 化学繊維の輸入実績(1977年)
(万ton)

	日本	EC	米国	タイ、マレーシア	合計
合織フィラメント	1.3	5.0	—	—	1.8
合織ステープル (うちポリエステル)	7.3 (5.8)	3.1 ...	2.3 (2.3)	1.9 (1.9)	14.7 ...
レーヨン フィラメント	1.1	0	—	—	1.1
レーヨン ステープル	0.2	1.0	—	—	1.5

(資料) CIRFS, (注) 合計にはその他を含む。

が15万 ton 弱と圧倒的であり、しかも、ポリエステルステープルが8割を占めている。仕出国としては、わが国が過半、残りは西欧および米国からであるが、周知のように、78年以降、米国の対中国輸出はますます積極的となっている。世界で現在年間10万 ton 以上の合織ステープルを輸入する国は中国を除いてほかにない。それだけに、輸出国側としては最も激しい競争を強いられている。

今後の繊維需要を展望すると、国家建設と国民の需要に対応するため、その潜在的規模はまことに巨大である。仮りに、1人当り年間1kgの合織を供給するとしても、80~100万 ton が必要である。先にもふれたように、国家計画によると、今次10か年計画の最終年度である1985年には合織の需要は100万 ton となっている。先進国からの技術協力によりプラントが相次いで建設されており、自給化はここ数年のうちに急速に進むが、潜在需要は極めて大きいことを考慮すると、外国からの輸入はさらに今後とも継続しよう。

6. あとがき

今後の中国繊維産業の方向についてみると、まず、第一に内需をまかなうために量的な拡大を、第二には輸出を増大させるために質的向上をはかる必要がある。中国は、アジアでは、わが国、韓国に次ぐ繊維輸出国である。とくに、伝統的な生糸、カシミアおよび綿布については世界第一の輸出実績をあげている。今後は、天然繊維から化合織へその素材を多様化することになるだろうが、それとともに製品の品質、納期などの改善に一層の努力が傾注されることになるだろう。

他方、繊維輸入は、これまでも全商品の輸入額の1割強を占めており、しかも、綿花、化合織ファイバ等の原料が主体である。今後とも、国内生産の増大はあっても、一定量の綿花、羊毛は恒常的に、そして化合織についても、輸入が継続することは明白である。

かくして、中国は、その巨大な市場性が輸出国から期待されていると同時に、その輸出競争力は大きな懸念をもって警戒されている。ともあれ、中国は開放体制の下で経済建設を鋭意すすめるので輸出入を通じて世界の繊維需給に及ぼす影響度は一層大きくなると同時に世界、とくに東南アジアの繊維産業にとってますます重要性を増してくることは疑いのないところであろう。

注

注1) International Textile Manufacturers Federation

注2) 日本蚕糸事業団調査による。

注3) 新華社78年12月15日。

注4) 1979年1月西独(Lurgi)は45万tonのTPAプラントを受注した。

主要参考文献、引用文献

日本貿易振興会「中国の綿業および縫製業」(1977年2月)

東大出版会「現代の中国」(77年10月)

日中経済協会「日中経済資料」(月刊)

同上「中国経済関係調査報告書」(毎年)

アジア経済研究所「中国の貿易」(隔年刊)

富士ジャーナル「中国経済の現状と展望」(74年2月)

日本輸出入銀行「中国の将来」(78年3月)

日本紡績協会「日本紡績月報」

日本化学繊維協会「中国の繊維関係資料」(71年6月)

同上「中国の化繊および繊維事情」(78年5月)

米国両院合同経済委員会各種報告書

米国CIA各種報告書

Textile Asia 誌(香港、月刊)